

伊藤忠グループの サステナビリティ



Sustainability

歴史と価値創造モデル

創業からの経営理念

初代忠兵衛と「三方よし」

創業は、安政5(1858)年、初代の伊藤忠兵衛が滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の行商に出たことにさかのぼります。

忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に、近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起こりがあり、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代サステナビリティの源流ともいえるものです。初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」にも、その精神が現れています。



初代伊藤忠兵衛
(1842~1903)



近江商人
(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)

創業時から受け継がれる経営理念の根幹

初代忠兵衛は明治5(1872)年に「店法」を定め、また、会議制度を採用しました。店法とは現代でいえば企業理念と企業行動指針、人事制度、就業規則をあわせたとような内規であり、伊藤忠商事の経営の理念的根幹となっていました。会議では、忠兵衛自らが議長を務め、店員とのコミュニケーションを重視し、また、利益三分主義の成文化、洋式簿記の採用等、当時としては画期的な経営方式を次々取り入れると共に、店主と従業員の相互信頼の基盤をつくりあげ、当時からサステナビリティ経営を実践していました。

※利益三分主義：店の純利益を本家納め、本店構立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、まだ封建色が濃い時代としては大変先進的な考え方です。



当時の大福帳

160年を超える歴史とサステナビリティ

伊藤忠商事はなぜ160年を超える長きにわたり発展し続けているか。それは、サステナビリティの源流である、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を実践してきたからであり、またそれと同時に、会社を取り巻く環境が時代と共に変化していく中で、変化を先取りし、変化をチャンスと捉える社風を築いてきたからだと考えています。伊藤忠商事は創業以来、二度の世界大戦や激しい景気変動等の厳しい時代の波に翻弄されながらも、一貫して、たくましく成長してきました。繊維のトレーディング中心の商社として出発し、取扱商品の構成や事業領域も大きく変えながら、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、時代と共に総合商社、そして国際総合企業へとその体質を転換しながら発展してきました。

その歴史が160年以上も続いてきたのは、「三方よし」の精神がしっかりと継承されてきたからであり、同時に、時代と共に変化する社会の期待に応え、社会から必要とされ続けているからだを確信しています。



近代設備を完備した本店(大正4年)

歴史と価値創造モデル

8つのカンパニー

繊維カンパニー

ファッションからハイテク資材まで、様々な分野で暮らしに新たな価値と感動を提供

機械カンパニー

大型プラントやインフラ、航空機、船舶、自動車、建機、産機、ライフケアまで幅広く事業を展開

金属カンパニー

鉱物資源の開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献

エネルギー・化学品カンパニー

幅広いバリューチェーンを活かした新たな価値創造に向けてグローバルに活動

食料カンパニー

食品原料供給から製造・流通まで、食の安全・安心に貢献しながらグローバルに展開

住生活カンパニー

生活資材関連から住宅の開発や販売、それを支える物流までグローバルに事業を展開

情報・金融カンパニー

ICT・BPO等のサービス分野を核としたビジネス開発機能と顧客網を活かし、新たな市場の創出と拡大をリード

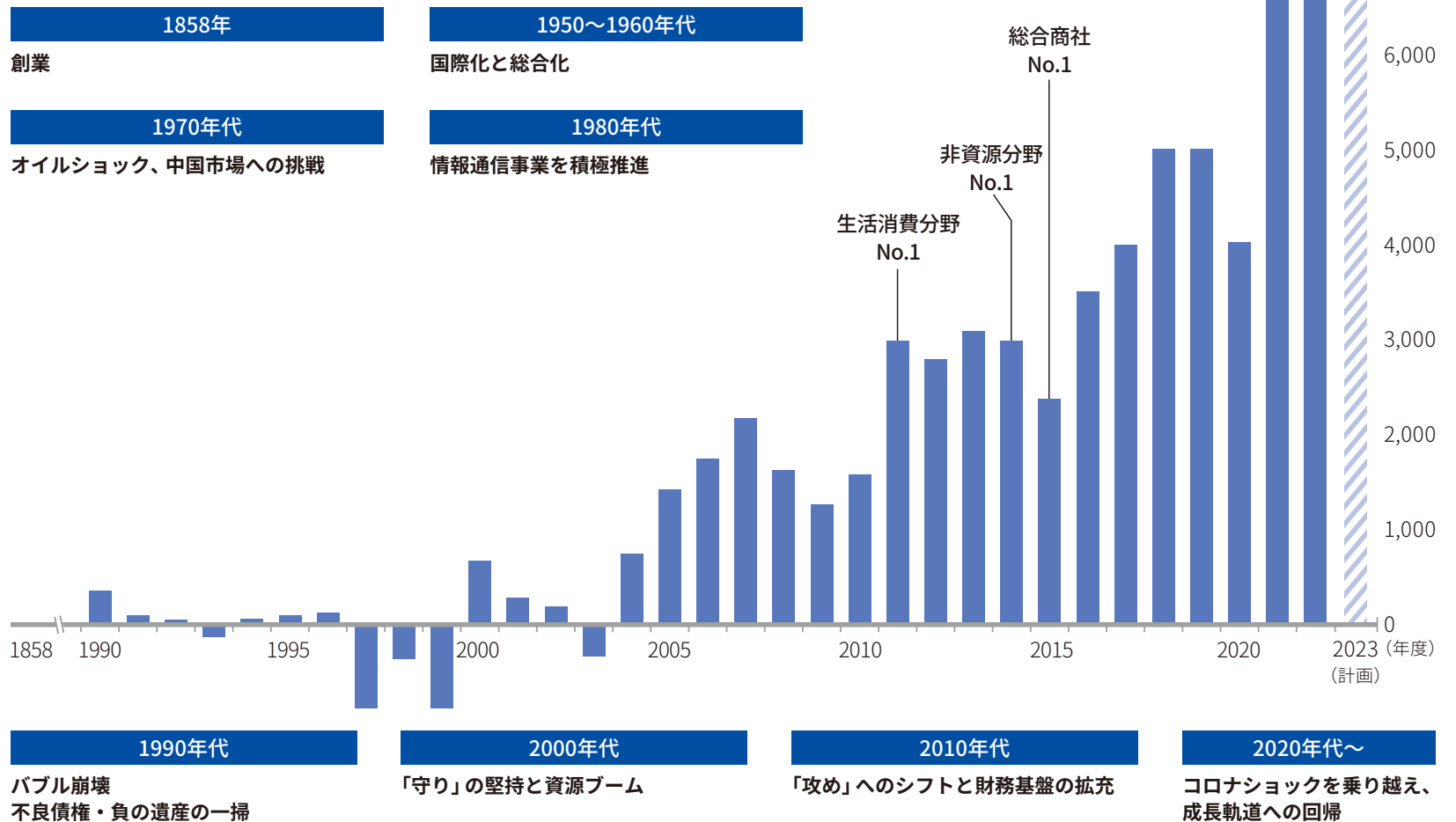
第8カンパニー

当社のビジネス基盤を最大限活用し、「マーケットインの発想」による新たなビジネス・客先を開拓

企業価値拡大の軌跡

一歩一歩着実に、収益力を向上

創業以来蓄積してきた「強み」を糧に、金融危機やオイルショックを始め、幾多の苦難を乗り越えてきました。2010年以降はその成長のスピードを加速させ、掲げた目標を一つ一つ確実に達成する「コミットメント経営」の下、着実に収益力を向上させています。



歴史と価値創造モデル

『三方よし資本主義』とは

伊藤忠商事は、持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち『三方よし資本主義』を標榜し、本業を通じて、生活基盤の維持・環境改善等、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に貢献します。

創業の精神でもある企業理念『三方よし』の精神を核とし、環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたサステナビリティ上の7つの重要課題 (マテリアリティ) を下記の図のように特定します。これらのマテリアリティに対して本業を通じた取組みを着実に展開していますが、現中期経営計画「Brand-new Deal 2023」では、特に「脱炭素社会を見据えた事業拡大」「循環型ビジネスの主導的展開」「バリューチェーン強靱化における持続的成長」を積極的に推進していきます。



方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進基本方針

伊藤忠グループ 「サステナビリティ推進基本方針」

伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。本方針は企業行動指針「ひとりの商人、無数の使命」及び企業行動倫理規範に基づいて策定しています。

1. マテリアリティの特定と社会課題の解決に資するビジネスの推進

国際社会の一員として、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながるマテリアリティを策定し、事業活動を通じて企業価値向上を目指します。

2. 社会との相互信頼づくり

正確で明瞭な情報開示及び開示情報の拡充に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

3. 持続可能なサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化

地球環境の保全や気候変動の緩和と適応、汚染防止と資源循環、生物多様性及び生態系の保護、人権と労働における基本的権利に対し、問題の未然防止及び継続的な配慮に努め、持続可能な事業活動を推進します。

事業投資先や取扱商品のサプライチェーン上の資源(大気、水、土地、食糧、鉱物、化石燃料、動植物等)の有効利用、人権の尊重、及び労働安全衛生への配慮に努めます。取引先に対しては当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解と実践を求め、持続可能なバリューチェーン構築を目指します。

各国法制度及び国際規範を尊重し、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

4. サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

「サステナビリティを推進するのは社員一人ひとり」であることから、社員に対し重要課題に関する意識を醸成するための教育・啓発活動を行います。社員一人ひとりが、本方針に基づき各組織のアクションプランを実行します。

代表取締役 副社長執行役員 CAO 小林 文彦

2006年4月制定

2022年4月改訂

方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進にあたっての参考ガイドライン・原則等

サステナビリティ推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの10原則や、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

- 国連グローバル・コンパクト (10原則)
- GRI スタンダード
- 国際統合報告フレームワーク (IIRC)
- ISO26000 (社会的責任に関する手引き)
- TCFD 提言
- 国連世界人権宣言
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- SDGs (持続可能な開発目標)※
- 先住民の権利に関する国際連合宣言
- 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 日本経団連：企業行動憲章・地球環境憲章
- 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーン CSR 行動指針」

※ SDGs (持続可能な開発目標)：2015年に終了したミレニアム開発目標 (MDGs) に続く、2030年までの持続可能な開発目標。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会等、以下17の目標が定められています。



伊藤忠グループのサステナビリティの考え方

伊藤忠商事は、創業の精神でもある企業理念「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」、すなわち、自社の利益だけでなく、投資家や株主の皆様、取引先、社員をはじめ、周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応えることで、社会課題の解決に貢献することを目指しています。

当社は、2018年4月に環境・社会・ガバナンス (ESG) 視点を取入れ、社会影響と事業影響という2つの観点から7項目のマテリアリティを特定しました。マテリアリティに対してリスクと機会の両方の観点から対応していくことで、当社の中長期的な企業価値向上に繋がると認識しております。

当社を取巻く現在の事業環境等を考慮した上で、これらマテリアリティに対して、以下3つの観点で、本業を通して取組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

1. 「持続的な企業価値の向上」

伊藤忠グループは、160年を超える発展の過程で、変化をチャンスと捉えて、川上から川下まで、原料から小売りまでとその影響範囲を拡大しつつ、時代とともに取扱商品の構成や事業領域を転換しながら発展してきました。そのため、常に既存ビジネスの枠組を超えて新たな価値創造を行うことが、当社グループの持続的な企業価値向上に資すると考えています。当社グループは、強みである生活消費分野における消費者接点を活用し、売り手や買い手、世間のニーズを捉えた「マーケットイン」の発想で、商品・サービス等の新たな価値の提供に取組むと同時に、サプライチェーンを含め、環境及び人権に配慮した事業活動を行うことが重要だと認識しています。

2. 「気候変動対応」

気候変動は最も緊急性が高い地球環境問題のひとつと認識しており、グローバルに事業を行う当社グループでは、気候変動による事業環境の変化への適応に努めるとともに、これを更なる成長機会と捉えています。2030年・2040年・2050年までの温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標と、具体的な対応を策定し、実行することで企業価値向上に繋げていきます。

3. 「人的資本経営・多様性」

当社グループは、企業理念である「三方よし」の精神を継承し、企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を体現する人材の確保・育成に努めています。

その実現には、人種、性、宗教、国籍、年齢等にかかわらず、従業員一人ひとりの能力を最大限に引出す人材戦略の実行と環境の整備が不可欠であり、当社の朝型勤務・健康経営等の働き方改革や人事政策の事例を当社グループで共有した上で、グループ各社のビジネスに合わせた独自の人材戦略を展開しています。また、グループ各社の採用、人材育成、労務管理等における課題に対し、きめ細やかな支援を行う等、伊藤忠グループが一体となって企業価値の向上に努めます。

方針・基本的な考え方

マテリアリティ

伊藤忠商事は、2018年4月の前中期経営計画策定時に、環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取組み、持続可能な社会に貢献していきます。社会の今と未来に責任を果たす伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みは、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標 (SDGs) *」達成にも寄与しています。

* SDGs (Sustainable Development Goals) : 国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

- マテリアリティ選定・レビュープロセス (P14)
- マテリアリティごとのリスクと機会・インパクト (P20 ~ 21)
- サステナビリティアクションプラン (P24)

技術革新による商いの進化

新技術へ積極的に取組み、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。



気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)

気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取組みます。



働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。



人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します。



健康で豊かな生活への貢献

全ての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。



安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。



確固たるガバナンス体制の堅持

取締役会は独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

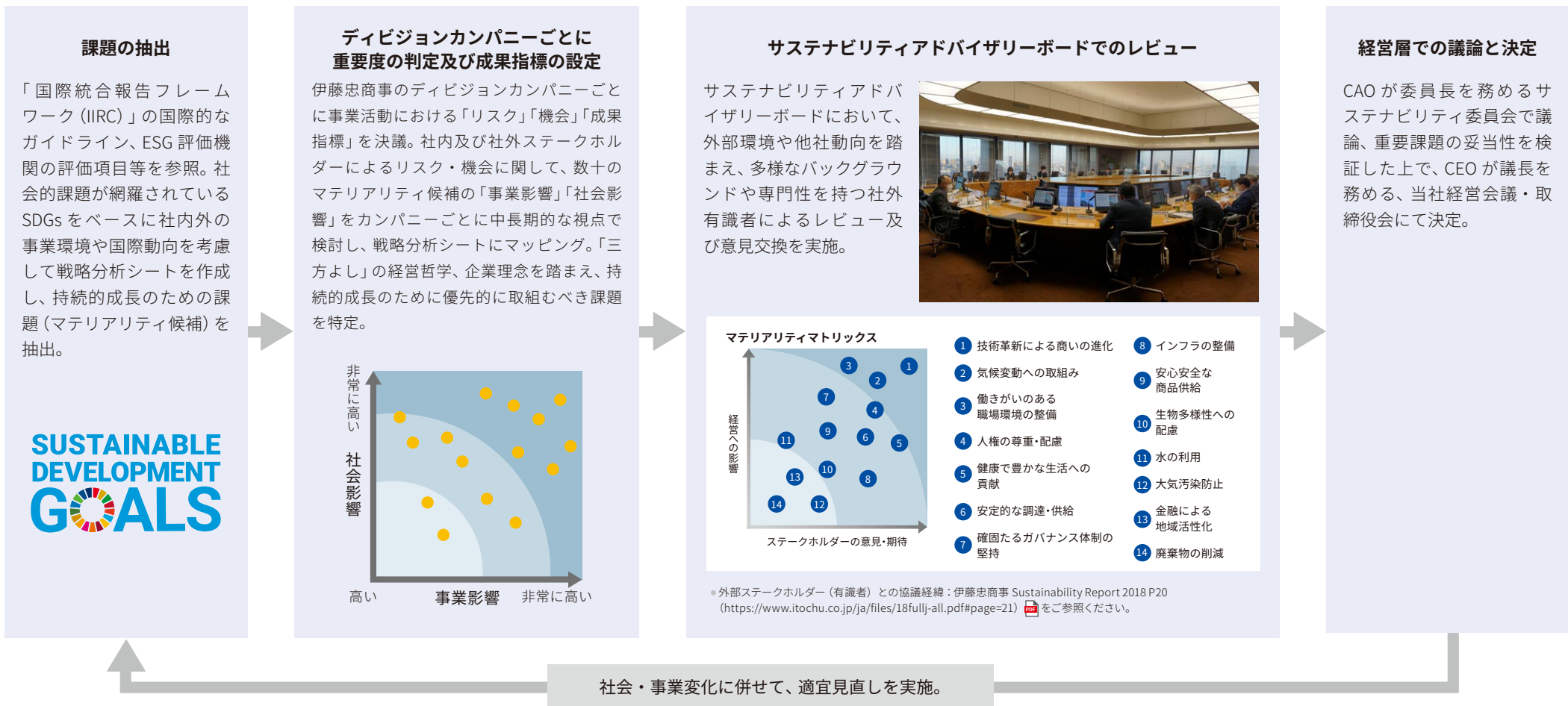


方針・基本的な考え方

マテリアリティの選定・レビュープロセス

伊藤忠商事は 2013 年に初めてマテリアリティを特定して以降、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等を踏まえ定期的に見直しを実施しています。現マテリアリティは、SDGs の採択、パリ協定の発効等の社会情勢及び事業環境の変化、及び企業理念「三方よし」を踏まえ、伊藤忠の持続的成長や事業を通じた社会に対するインパクトを考慮し、2018 年 4 月に策定しました。当初のマテリアリティが環境や社会への配慮 (CSR) を中心としたものであったのに対し、「本業を通じた取組み」「経営戦略との整合」「中長期の社会的な変化」「ガバナンスの要素の追加」を踏まえ、改訂を実施したものです。マテリアリティの策定のプロセスは、図示している通りです。

マテリアリティの策定プロセス



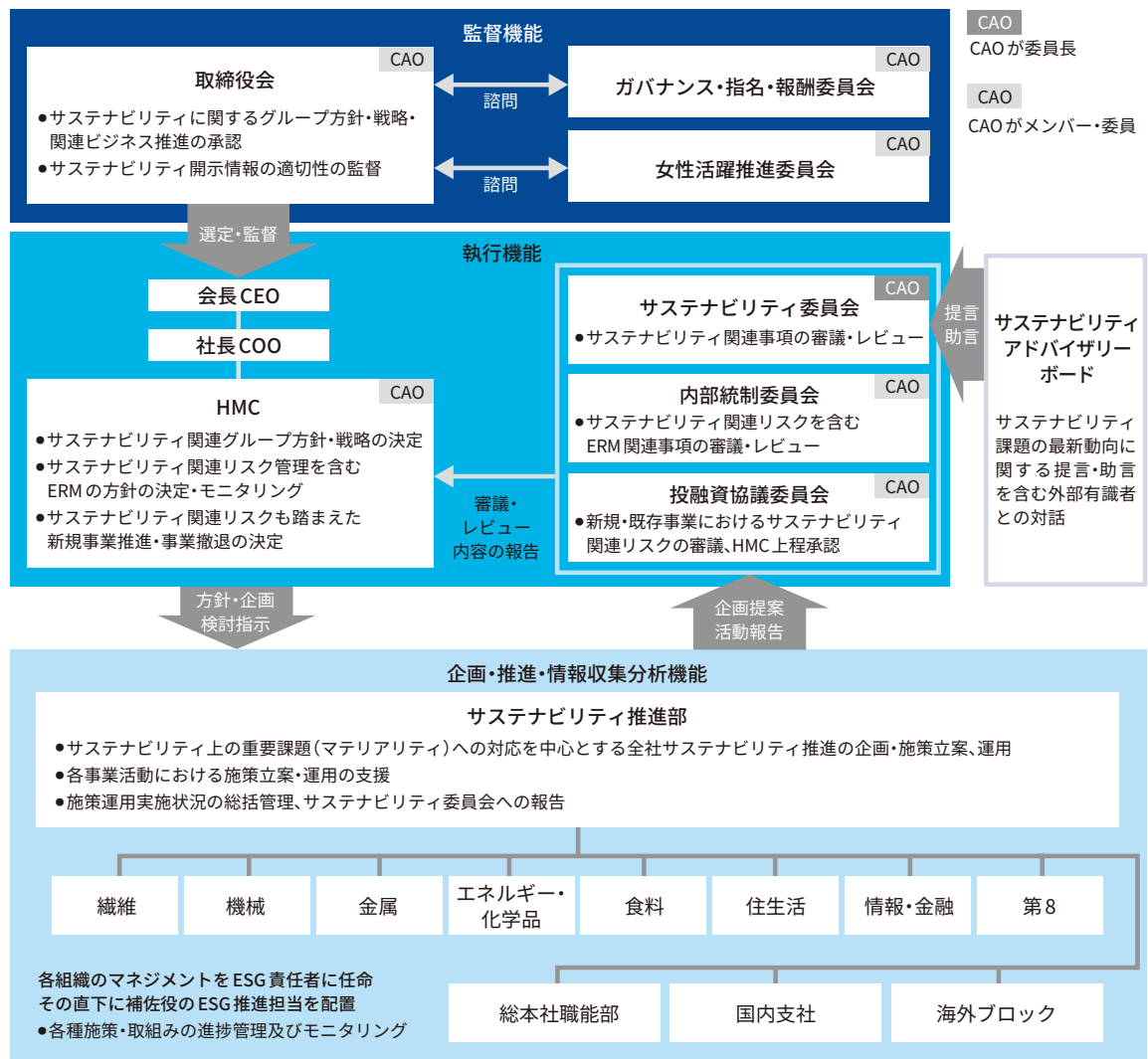
ガバナンス

体制・システム

伊藤忠商事では、全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の決定の下、各組織の ESG 責任者及び推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については主要な社内委員会の一つである「サステナビリティ委員会」で審議・レビューしています。CAO は、サステナビリティ委員長としての役割に加え、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加します。サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告として取締役会へ報告する等環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。定期的にアドバイザーボード等、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。

※ CAO : Chief Administrative Officer
HMC : Headquarters Management Committee

■ サステナビリティ関連のガバナンス体制図 (2023年6月23日現在)



ガバナンス

取締役会

伊藤忠グループは、サステナビリティ課題への対応を経営の重要課題の一つと認識し、取締役会にてサステナビリティに関するグループ方針・戦略・関連ビジネス推進の承認をするとともに、サステナビリティ開示情報の適切性を監督しております。

マテリアリティに関して、リスクと機会への対応方針や具体的アプローチ、成果指標、進捗度合い等の重要事項のレビューを通し、マテリアリティの妥当性につき取締役会が監督しています。環境・社会リスクを含むサステナビリティ関連のリスクと機会に対応する事業戦略・投資戦略の執行(戦略の見直し・事業撤退判断を含む)に関して、当社では全ての新規投資案件に対し、事前の ESG リスク評価として「投資等に関わる ESG チェックリスト」を使用し、サステナビリティ関連のリスクに関する方針、体制、取組状況を把握、分析し、重要事項を協議する HMC にてサステナビリティ関連のリスクを検証しています。また、投資実行後は、サステナビリティ関連のリスクの予防を目的とする事業会社のモニター・レビューや、環境汚染等の未然防止を目的とする現地訪問調査等を多面的に実施しています。これらの審議内容や取組みについては、定期的に CAO から取締役会に報告され、取締役会が監督しています。

取締役会のスキル・コンピテンシー

当社 CAO は SDGs・ESG 分野の専門的経験・知見を有しており、サステナビリティに関する各種施策の立案・実施を担当するサステナビリティ推進部より月 2 回程度の頻度で定期報告を受けています。また、外部有識者を招聘して毎年開催するサステナビリティアドバイザーボードでの講義、意見交換を通じて、サステナビリティに関する世の中の動向、当社への期待、対応すべき課題に対する知見を深めています。

当社の代表取締役である CAO は、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を協議する HMC のメンバーであると同時に、サステナビリティ委員会の委員長を兼務しており、サステナビリティに関する統括責任者としてサステナビリティ委員会で審議した事項を決定しています。なお、重要事項については、CAO 決定後に、HMC で承認しています。当該決定事項は、CAO からサステナビリティ推進の主たる活動状況と共に年 3 回程度取締役会に報告することで、取締役会の監督にあたってのコンピテンシーを確保していると考えています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ関連事項に対応するための各種施策の立案・実施に関する審議を行うサステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連目標設定・進捗状況、現状のサステナビリティ関連のリスク及び機会等を識別・評価・管理しています。取締役会はサステナビリティ関連のリスク及び機会に対応する事業戦略・投資戦略の執行(戦略の見直し・事業撤退判断を含む)を監督しています。また、各カンパニー及び職能部署のマネジメントを執行側の ESG 責任者と定めています。ESG 責任者はサステナビリティ関連事項について各種施策・取組みの進捗管理及びモニタリングし、サステナビリティ委員会に報告しています。

2022年度サステナビリティ関連審議・報告実績

サステナビリティ関連会議体	メンバー	開催数	主な承認・審議・報告内容
取締役会	取締役・監査役	3回	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会での審議、CAO 決定事項 社会貢献活動報告
サステナビリティ委員会	委員長：CAO 委員：業務部・広報部・経理部・人事総務部・IR 部各部長、各ディビジョンカンパニー経営企画部長、常勤監査役	3回	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連方針の制定、改訂 投資等に関わる ESG チェックリスト改訂 気候変動対応 サステナビリティアクションプランレビュー 人権デューデリジェンス、サステナビリティ調査レビュー 有価証券報告書 サステナビリティ関連開示 ISO14001環境マネジメントレビュー ESG 評価 「環境・社会リスク」モニター・レビュー結果 マテリアリティの確認 TNFD 開示準備

ガバナンス

サステナビリティアドバイザリーボード

サステナビリティアドバイザリーボードは、伊藤忠商事のビジネスが多様化・広域化する中で、経営幹部と外部ステークホルダーとの対話を通じ、目指すサステナビリティの方向性と社会のニーズとの合致を確認し、サステナビリティ推進に活かすことを目的として設置したものです。

サステナビリティアドバイザリーボード2022実施概要

2022年度は、「サプライチェーンと人権」をテーマに、産学官の有識者3名をお迎えし、2023年1月に開催しました。有識者には、それぞれ異なった立場から、最新動向等の講義をいただき、その後伊藤忠商事からは、食料分野での人権デューデリジェンスのフォローアップ状況と地域貢献の取組み、住生活分野でのブロックチェーン技術を活用したトレーサビリティ確保の取組みを紹介し、質疑応答では忌憚のない意見交換が行われました。

「人権関連の取組みを本業で実現しているベストプラクティスといえるのではないかと。必需品の安定調達とサステナビリティ推進のバランスをとるのが非常に難しい課題。」「人権尊重の取組みは様々なステークホルダーとの対話を重視し、取引先や業界団体とも連携しながら優先順位をつけて推進していくことが重要。また、情報公開は不可欠。批判を恐れずに情報公開し、できないことは様々なステークホルダーと協働してやっていくべき」等、伊藤忠への期待と助言をいただきました。今後の全社的なサステナビリティ推進へ反映させていただきます。

第三者意見「気候変動問題を機会として活かす」高村ゆかり氏(統合レポート2022 P85より)
https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ar2022_j_08.pdf



当日の様子

過去の実施概要

(役職は当時)

2022年度	サプライチェーンと人権 外部講師 ●豊田 原氏 経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長 アドバイザリーボードメンバー ●松井 智予氏 東京大学大学院 法学政治学研究所 教授 ●若林 秀樹氏 国際協力NGOセンター理事・THINK Lobby所長、GCNJ理事 伊藤忠商事メンバー ●小林 文彦 代表取締役 副社長執行役員 CAO ●大室 良磨 繊維経営企画部長 ●奥寺 俊夫 機械経営企画部長 ●田野 治 金属経営企画部長 ●前田 晴夫 エネルギー・化学品経営企画部長 ●橋本 大樹 食料経営企画部 食品安全・コンプライアンス管理室長 ●高橋 康弘 住生活経営企画部長 ●橋本 敦 情報・金融経営企画部長 ●向畑 哲也 第8経営企画室長 ●的場 佳子 人事・総務部長 ●曾我部 雅博 法務部長 ●田部 義仁 サステナビリティ推進部長(司会)
	カーボンプレジット アドバイザリーボードメンバー ●梶川 文博氏 経済産業省 環境経済室長 ●高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 ●富田 秀実氏 LRQA サステナビリティ株式会社 代表取締役
2020年度	気候変動への対応 アドバイザリーボードメンバー ●高村 ゆかり氏 東京大学 未来ビジョン研究センター教授 ●内藤 冬美氏 環境省 CSO (Chief Sustainability Officer)、地球環境局 地球温暖化対策課炭素ビジネス推進室長 ●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役
2019年度	循環型経済におけるサステナブルビジネスの方向性 アドバイザリーボードメンバー ●細田 衛士氏 中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授 ●福地 真美氏 東京大学大学院情報学環准教授 ●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役
2018年度	気候変動 アドバイザリーボードメンバー ●菅沼 健一氏 外務省 特命全権大使(気候変動交渉担当) ●水口 剛氏 高崎経済大学 経済学部教授 ●富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役

ガバナンス

サステナビリティの社内浸透

伊藤忠商事は、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループ社員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した社会課題の解決に事業を通じて取り組んでいくため、様々な社内啓発活動を行っています。

サステナビリティ推進に関する啓発活動の実施

サステナビリティの社内浸透と意識調査を目的として、伊藤忠商事の役員・全社員を対象に「サステナビリティ一般教育」を毎年実施しています。この研修は、環境、ビジネスと人権等に関する世の中の動向やその状況を受けた伊藤忠の取組み、方針、施策について理解を促す内容としています。また、受講修了時に実施する「社員アンケート」に寄せられた意見や理解度の状況を翌年度の研修に活かしています。

	テーマ	受講率
2022年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、サステナビリティアクションプラン、GHG 排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100.0%
2021年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、伊藤忠グループのリスクと機会、GHG 排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100.0%
2020年度	サステナビリティの潮流（伊藤忠グループの重要課題とリスクと機会について）	100.0%
2019年度	サステナビリティを取り巻く世の中の流れ（ESG、SDGs、気候変動、サプライチェーン）	100.0%
2018年度	ESG ～気候変動対策、ビジネスと人権	99.9%

サステナビリティセミナー

様々なサステナビリティ課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、社内向けのサステナビリティセミナーを 2007 年から継続的に開催しています。

直近のセミナー

2021年10月、みずほリサーチ&テクノロジーズ 環境エネルギー政策チームの古島 康様をお招きし、サステナビリティセミナー「CO₂っていつ、どこで生じるの？」を開催しました。入門編と実践編で、各業界や商品のライフサイクルアセスメントの実施事例や分析方法、取組事例等を多岐にわたり学び、個人が本業にどのように生かしていくかを考える良い機会となりました。また 2022年2月には伊藤忠グループの Scope 3 排出量の算定方法について実践的なセミナーを開催し、関連する全ての社員が自ら Scope 3 の算出に対応できるよう、能力向上に努めています。

2021年度	CO ₂ っていつ、どこで生じるの？～ Life Cycle Assessment (LCA) 勉強会 伊藤忠グループにおける Scope 3 排出量の算定方法について
2020年度	SDGs って儲かるの？
2018年度	ビジネスと人権（サプライチェーン上）
2017年度	ビジネスとヒューマンライツ（人権）（開発）
2016年度	持続的社会形成のために企業として／消費者としてできること



セミナーの様子

サステナビリティ推進に関する研修の実施

サステナビリティの社内浸透を目的とし、社内向けの各種研修において、サステナビリティ推進に関する研修を実施し、それぞれの業務領域、職責に応じて理解しておくべき環境、人権等に関する知識理解、サステナビリティ意識の向上に努めています。

研修名	対象者	研修内容	2022年度参加人数
ESG 推進担当説明会	ESG 推進担当	伊藤忠グループの ESG 推進担当者としての基礎知識及び遂行業務の説明	94
新入社員研修	新入社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進について	110
海外赴任前研修	海外赴任が決定した社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進と海外におけるサステナビリティに関わる留意事項	212
グループ会社新任役員研修	グループ会社の新任役員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進とグループ間の連携の重要性	124
新任課長研修	新任課長	伊藤忠グループのサステナビリティ推進及び社会課題と事業性を両立させるビジネス事例	55
サステナビリティ調査説明会	サステナビリティ調査実施担当者	「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサステナビリティ調査における重要項目	90

戦略

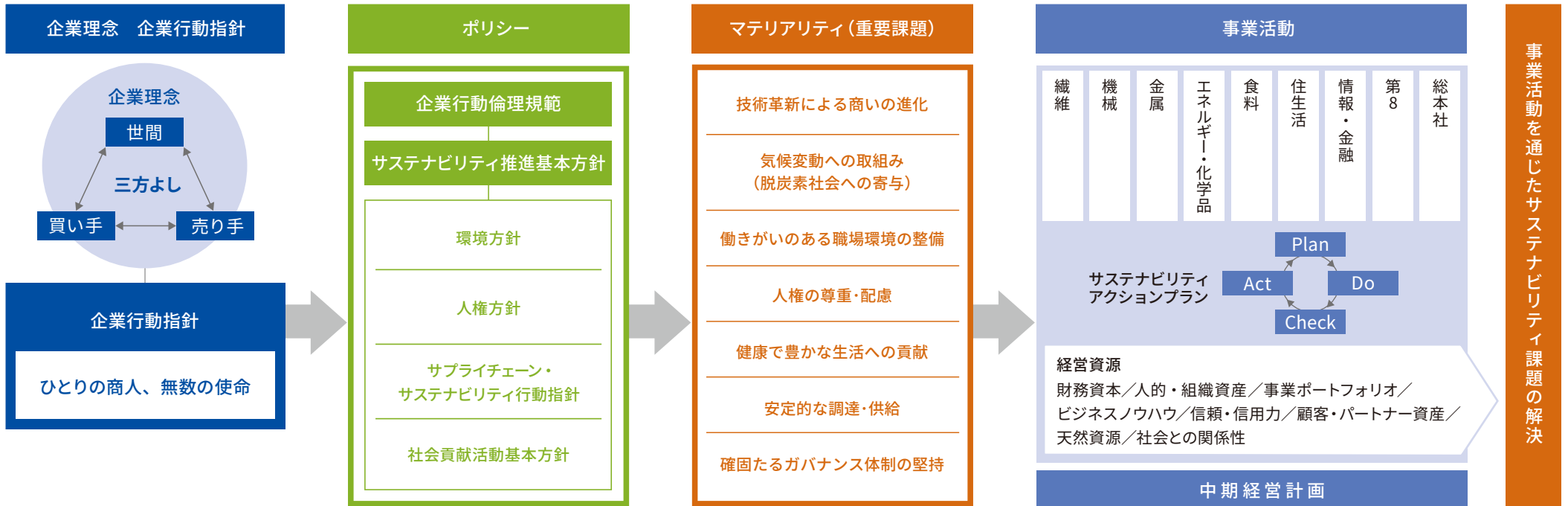
サステナビリティ推進の流れ

伊藤忠グループは、企業理念や外的環境の変化を踏まえた「サステナビリティ推進基本方針」を定め、組織的・体系的にサステナビリティに資する取組を推進しています。具体的には、伊藤忠グループのマテリアリティをサステナビリティアクションプランに落とし込み、中期経営企画の方針に基づき推進するトレーディングや事業投資を通じて、課題解決に繋げていきたいと考えています。

「サステナビリティアクションプラン」は、取組むべき課題、対象事業分野、具体アプローチ、成果指標、進捗状況を毎年レビューし、開示しています。

伊藤忠グループのサステナビリティ推進基本方針はP11をご覧ください。

■ サステナビリティ推進の流れ



戦略

マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
 技術革新による商いの進化	<ul style="list-style-type: none"> IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等 	<ul style="list-style-type: none"> 新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供 新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等
 気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害 等 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等
 働きがいのある職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等
 人権の尊重・配慮	<ul style="list-style-type: none"> 広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク 提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保 サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等
 健康で豊かな生活への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下 政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等 	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心や健康増進の需要増加 個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等
 安定的な調達・供給	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響 主に生活消費分野での低価格化競争の発生による、産業全体の構造的な疲弊 等 	<ul style="list-style-type: none"> 新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加 環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等
 確固たるガバナンス体制の堅持	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等 	<ul style="list-style-type: none"> 強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等




戦略

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 技術革新による 商いの進化	技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進により、産業全体の生産性の向上・業務効率化を促進する。 ●新たな技術 (Fintech / IoT / AI / 遠隔技術等) やビジネスモデルにより、新規事業の創出や消費者接点を活かした革新的なサービスの提供を推進する。
	GHG 排出量	<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG 排出量「実質ゼロ」を実現し、さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。
 気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	気候変動の機会	<ul style="list-style-type: none"> ●船舶・海運分野において、アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクトを推進し、GHG 排出量ネットゼロに貢献する。 ●再生可能エネルギー発電所の開発・保有・運営により再エネの安定供給を実現し、気候変動の影響低減に貢献する。 ●電力供給バランス最適化に役立つAI蓄電池を安定供給することにより、気候変動の影響低減に貢献する。 ●電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV) 等の販売促進により、運輸部門の温暖化対策に貢献する。 ●地域熱供給における、環境に配慮したエネルギーの面的利用の取組みを推進により、気候変動の影響低減に貢献する。
	気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ●農業・林業分野における、天候リスク分散のための原産地多角化と地域産業の育成を通じて、異常気象・温暖化による影響を低減する。
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組み推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●専門企業との協働によるGHG削減を考慮した資源 (Transition Fuel) 開発案件への取組みにより、気候変動の影響低減に貢献する。
	資本導入	<ul style="list-style-type: none"> ●CCS (CO₂貯留)・CCU (CO₂活用) 等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への投資継続により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●水素・アンモニア等の燃料、ニッケル・PGM等の原材料、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に関わる事業推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 ●土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物の利用拡大を図り、気候変動の影響低減に貢献する。
	汚染防止と資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ●主に欧州と中東地域において現地専門企業と協働で廃棄物処理・廃棄物発電事業を推進し、気候変動の影響低減及び汚染防止に貢献する。
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> ●主に欧州と中東地域における現地専門企業との共同での水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
 働きがいのある 職場環境の整備	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる差別禁止、育児・介護・疾病等のある社員も活躍できる環境整備により、多様な人材の活躍を支援する。 ●労働衛生サービスの充実による社員の健康の増進、および現場の労働安全衛生マネジメントシステムによる衛生・労働安全の確保を推進する。 ●労働基準の浸透、働き方改革、福利厚生等の充実により、労働生産性及び社員エンゲージメントの向上を推進する。 ●すべての階層に対するグローバル視点の研修プログラムと、目標管理による人事制度の開発・活用により、優秀な人材の育成を推進する。
	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ●公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。
 人権の尊重・配慮	鉱山	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進する。 ●鉱山の事業実施地域において、地域社会への医療・教育等に貢献する。
	森林	<ul style="list-style-type: none"> ●木材・パーム油・天然ゴム・食糧等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高めることにより、森林・環境・地域住民に対する負の影響を防止する。
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業と事業投資先、および主要サプライヤーへの人権・社会・環境に関する調査実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境の負の影響を軽減する。 ●人権デューデリジェンスの実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境に関する負の影響を軽減する。
	地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会に対する社会貢献活動を推進により、スポーツや文化交流等が可能な共生型まちづくりを実現する。

戦略

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 健康で豊かな生活への貢献	食品安全	<ul style="list-style-type: none"> ●食品の安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行うことにより、顧客に安全な商品を提供する。 ●サプライヤーと協働し、食品情報・栄養バランス確保された商品を提供することにより人々の健康促進に貢献する。
	医療健康	<ul style="list-style-type: none"> ●先端医療機器・高度医療サービスの提供、安全な医薬品等の展開により、人々の健康増進に寄与する。
	リテールファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●生活・事業継続のために資金調達を必要とする人々（低所得者層等）を支援する金融サービス拡充により、健康で豊かな生活に貢献する。
 安定的な調達・供給	森林	<ul style="list-style-type: none"> ●木材・パーム油・天然ゴム・食糧・繊維原料等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高める製品認証とトレーサビリティにより、森林破壊・資源の乱獲を防止し、地域住民および生物多様性への負の影響を防止する。
	プラスチック	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオプラスチック等の環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立により、海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献する。
	電力・鉱山・油ガス田	<ul style="list-style-type: none"> ●投資案件（電力・鉱山・油ガス田等）において、生物多様性に重点を置いた ESG リスク評価により、生物多様性への影響を低減する。
	資源安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ●天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた新たな産地開拓により、農産物・農産加工品の安定供給に貢献する。 ●優良パートナーとの協業により、従来の実績を強化する鉱山資源、次世代燃料（水素・アンモニア）のバリューチェーンを維持し、資源の安定供給に貢献する。
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ●天然資源の主要サプライヤーとの人権尊重と環境経営に関するコミュニケーションの強化により、サプライヤーによる経済・環境・人々への負の影響を防止する。 ●サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大により、繊維製品の安定供給に貢献する。
	汚染防止と資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ●自社オフィスおよび廃棄物処理・食品等の事業活動において、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。 ●化学品の関連法規の規制を遵守し、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化し、化学品の安定供給に貢献する。
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> ●自社オフィスと事業活動における水の効率的な使用推進、水ストレス地域等で水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
 確固たるガバナンス体制の堅持	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長によりステークホルダーの期待に応える。 ●グループリスクマネジメント体制構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。 ●コンプライアンスを遵守する社員の意識のさらなる醸成により、経済（競争慣行、調達慣行等）への悪影響を低減する。

リスクと管理

サステナビリティ関連リスクと機会の識別・評価・管理

グローバルに事業展開している当社グループでは、各国の環境・社会に関する対策・法制化等の社会情勢や事業環境の変化が事業に与えるリスクを常に監視しています。各カンパニーにおける経営および事業活動の統括責任者であるカンパニープレジデントの諮問機関である DMC (Division Company Management Committee の略) は、環境・社会等のサステナビリティ関連を含むビジネスのリスクと機会を毎年レビューし、各種施策・ビジネスの優先順位を定めて計画を策定しています。各カンパニーの計画は、HMC、監督機関である取締役会に上程され、最終的に取締役会がサステナビリティの観点から総合的に分析・審議した上で承認しています。

伊藤忠グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、COSO-ERM フレームワークの考え方を参考に、伊藤忠グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定め、必要なリスク管理体制及び手法を整備しています。気候変動・サプライチェーン・人権等のサステナビリティに係る規制等の動向、及び世界各地の事業に与えるサステナビリティ関連のリスクと機会に関する情報収集を定期的に行い、リスクを特定しています。

伊藤忠グループでは、迅速な意思決定を実現するため各カンパニーに権限を委譲し、事業運営に伴うサステナビリティ関連のリスクと機会の管理を行っています。各カンパニーの DMC において、経営方針及び経営に影響を及ぼす投資・融資・保証・事業等が審議され、カンパニープレジデントがそれらを決定しています。尚、当該決定事項は、事業段階毎の状況に応じて、管理しています。

全社的リスクマネジメントシステムへの統合

伊藤忠グループでは、サステナビリティ関連のリスクと機会をはじめとする様々なリスクと機会に対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置すると共に、各種管理規則、投資基準、リスク・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクと機会を全社的かつ個別的に管理しています。

各カンパニーが管理するリスクと機会は、社内の各委員会へ報告され、重要度に応じて各委員会での審議を経て、HMC または取締役会にて承認されます。なお、管理体制の有効性につき毎年内部統制委員会にてレビューを実施し、取締役会に報告しています。

詳細はリスクマネジメント (P190) をご参照ください。

指標と目標

サステナビリティアクションプラン

特定したマテリアリティに資する具体的な取組みとして、事業分野ごとの「サステナビリティアクションプラン」に落とし込みを行っています。それぞれの事業分野において重要なサステナビリティに関する課題とリスクと機会をカンパニーごとに抽出し、中長期的な「コミットメント」、それを達成するための「対応アプローチ」及び「成果指標」を定めた「サステナビリティアクションプラン」を策定し、対象部署ごとに毎年レビューミーティングを開催する等 PDCA サイクルシステムに則ってサステナビリティを推進しています。

また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点等の組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったサステナビリティアクションプランを策定し、事業活動を支える基盤をさらに盤石にすることを目指しています。



技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
繊維	9	技術革新	業務プロセスの改善・効率化	繊維製品全般	グループ全体のDX推進により、繊維産業の持続化向上に努めます。	ITやデータ活用のシステム構築等によるグループ会社の業務プロセスの効率化、在庫最適化、CRM強化等に貢献。	グループ会社のDXを推進し、ITやデータ活用等による収益拡大、業務効率化、コスト削減、在庫/廃棄ロス削減を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ジョイックスで進行中の在庫最適化プロジェクトでは、倉庫在庫をEC在庫に集約することにより売上増の効果を確認。引き続き他施策と併せ効果を検証する。 2022年6月にデサントで生産DXシステム“SUPPLYZ fashion”を導入。繊維事業会社で最大規模の製品仕入のある同社で合理化を進めることにより、労働集約型モデルからの転換を推進する。
金属	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山事業 資源関連事業 物流事業 	現場作業員の健康・安全に十分配慮し、操業効率の向上、人手不足懸念の解消に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> DXを活用した鉱山操業や設備管理の効率化を推進。 坑内掘り採掘機材や、鉱山トラックの自動運転化の推進。 	操業現場における従業員の健康・安全性の改善、及び操業効率の向上に寄与する取組みの推進。	<ul style="list-style-type: none"> CSN社と出資先鉱山事業(以下CdP鉱山)における安全性向上・操業効率化や、同鉱山及び同社製鉄所等の低炭素化に寄与すべく、脱炭素・DX分野で協業検討する旨の覚書を締結し実証試験を開始。 2022年度には、CdP鉱山においてGE Digital社が保有する操業管理/資産管理効率化システムの本稼働を開始。また、CdP鉱山を中心としたCSNグループの脱炭素化に向けて、資源メジャーのShellと協業する事でも合意。
食料	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	食料・食品関連全般	<ul style="list-style-type: none"> RPAやAI等のシステム化推進により食料・食品関連分野全般における生産性の向上・業務効率化を目指します。 伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品流通分野を中心に新システム・新技術を導入・活用することで、生産性向上及び業務効率化を図る。 小売顧客のニーズを捉え、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、独自性のある新たな価値を創造する。 	<ul style="list-style-type: none"> AIやRPA等のシステム導入による食料分野における生産性向上及び業務効率化の推進状況。 伊藤忠グループが展開する食品卸事業等を通じた新商品・新サービスの展開状況。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間とのデータ交換による請求書の電子化対応を継続。 小売業向け需要予測機能を有するシノプス社と業務提携を実施。特定の小売業・卸売業・製造業各社と協業、バリューチェーン最適化による物流効率化の取組を推進中。 グループ会社において、AI関連技術を活用した自動発注・配送ルート最適化等の機能を実装、物流効率化と業務省力化を推進。 食品企業の商品企画・開発プロセスにおけるデータの有効活用を支援する『FOODATA(フーデータ)』のサービス提供を開始した。
情報・金融	9	技術革新	産業・物流・交通・インフラの整備	ICT/通信インフラ構築事業	ICTソリューションの提供を通じて、安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング(発掘・調達)機能を発揮することで、ICTソリューションの付加価値化を追求。	ソーシング先の拡大。	安定したICTソリューションを提供すべく新たに5社のベンダーを開拓。顧客企業のデジタル化を包括的にサポートし、事業の継続的成長を支援。
第8	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	コンシューマービジネス	伊藤忠グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指す。	リテールビジネス推進により消費者との接点を拡大し、消費者行動の把握に努めると共に、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、消費者や地域社会に役立つ独自性のある新たな価値を創造する。	伊藤忠グループの持つビジネス基盤を最大限活用し、新たなビジネス・客先の開拓を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 高度な認識技術を持つ人型AIアシスタントを独自開発するクーガー社と資本業務提携締結(2020年1月)。同社の技術を活用し、FM店舗における店長業務サポートを行うAIモデルを開発。2023年度末までに約5,000店舗への導入を進め、店長業務のサポートならびに各店舗の状況、店長に合わせた最適なデータを提供し、店舗における省力化及び、店舗運営力の向上に繋げる。 2020年10月、伊藤忠/FM/NTTドコモ/サイバーエージェントと、広告配信事業会社である(株)データ・ワンを設立。リアル店舗の実購買データに基づいた新しいターゲティング広告であり、購買効果検証まで一気通貫で実施出来ることが特徴。2,900万人(2023年3月時点)の広告IDを有しており、消費者の購買体験の向上及びデジタルマーケティングの高効率化を目指す。 2021年9月、伊藤忠/FMと、デジタルサイネージによるメディア事業会社「(株)ゲート・ワン」を設立。FM店内に大型サイネージを設置し店舗をメディア化。2022年6月に3,000店舗設置済、2023年度中に10,000店舗への設置を進める。お客様が楽しめる独自コンテンツを配信することでメディア価値を高め、TV・インターネットに並ぶ第3のメディアを狙う。

指標と目標



気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与) : アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき 課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
機械	7 13	気候変動の機会	気候変動への取組み	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超 (持分容量ベース。エネルギー・化学品カンパニー含む全社数値) を目指し、今後の取組みに反映。	<ul style="list-style-type: none"> ● 風力案件 (Butendiek, Cotton Plains) を継続して運営中。 ● 2020年3月、Kimball 発電所 (米国ネブラスカ州)、South Fork 発電所 (米国ミネソタ州) からなる風力発電所へ出資。 ● 2020年12月、米国で約1,500か所・230万キロワットの太陽光発電所運転・保守・資産管理サービスを行う Bay4 Energy Services, LLC 社の全出資持分を取得。 ● 2022年1月、米国における再生可能エネルギー開発を加速すべく、Tyr Energy Development Renewables (“TED”) を設立。現在太陽光発電所を中心に約200万キロワットの再生可能エネルギー資産を開発中。長期再生可能エネルギー契約締結についても交渉中。 ● 2022年12月、レイリー・スイッチ風力発電所 (米国テキサス州) への出資契約に調印。現在建設中、2023年末の完工を予定。 ● 発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は2023年3月現在16.1% (全社)。
機械	7 13	気候変動の機会	気候変動への取組み	ゼロ・エミッション船	アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給拠点整備・燃料調達を包括する『統合型プロジェクト』推進を通じて船舶・海運分野における脱炭素に貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア燃料船の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点整備、燃料調達を伊藤忠主導で行うことによりパイロット案件の早期具体化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ● アンモニア燃料船開発、保有運航、燃料供給拠点整備と燃料アンモニア調達を統合的に推進することで船用アンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築。 ● 2026年以降、アンモニア燃料船の普及とサプライチェーン構築を促進し海産産業の脱炭素に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際海運の脱炭素化への貢献、新規ビジネス構築を目指し、アンモニア燃料船の『統合型プロジェクト』を推進中。(1) アンモニア燃料船開発、(2) 保有運航、(3) 燃料供給拠点開発、(4) 燃料アンモニア調達を包括的・同時並行的に開発中。 ● 2022年4月、シンガポールにて燃料供給拠点整備を進めるパートナー企業各社と共に、シンガポール海事港湾庁との間で同国における船用アンモニア燃料供給 (バンカリング) 拠点開発の促進に向けた覚書を締結。安全な燃料供給体制の整備やアンモニア・バンカリング船の開発を推進中。 ● 2022年11月、グリーンイノベーション基金事業に共同で採択されたパートナー企業各社と共に、アンモニア燃料船の基本設計承認 (Approval in Principle) を日本海事協会より取得。安全を考慮したアンモニア燃料船の開発を推進中。 ● 同プロジェクトの一環として、資源大手・エネルギー・製鉄・船会社・造船所等の国内外34企業・団体と共に船用アンモニア燃料導入の共通課題を整理検討するフレームワークとして『協議会』を運営中。2022年4月、アンモニア・バンカリングの安全基準を主要な港湾主管庁、関連事業者との間で意見交換する場として『港湾協議会』を新たに発足させ既存『協議会』とも連携し活動を拡大。関係者や専門家によるプレゼンを50回超実施。
機械	13	気候変動の機会	気候変動への取組み	乗用車・商用車販売	電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV)、環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによる EV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充に伴う環境に配慮した製品の販売拡大。	<ul style="list-style-type: none"> ● 相乗りシステムを提供する Via 社へ2019年に出資し、環境負荷の低い移動手段 (高効率) を地方自治体を中心に提供。 ● 2019年より EV 小型トラックの実証実験や機能開発を進めてきた知見を活用し、商用 EV 普及に向け、国内でいすゞの EV 向けトータルソリューションプログラム [EVision] のパートナーとして、各種ソリューションの提供に協力開始。EV 導入やそれに伴う再エネ導入を通じた環境負荷低減を目指す。 ● 2021年9月に環境省委託事業である“バッテリー交換式 EV 開発及び再エネ活用の組み合わせによるセクターカップリング実証事業”に採択され、伊藤忠がプロジェクトオーナーとなりバッテリー交換式 EV の事業化を目指す。2022年11月より、本実証事業で開発・製作した試作機 (バッテリー交換式小型 EV トラック2台、バッテリーパック6個、バッテリー交換ステーション1基) により実証運用開始。 ● EV 普及が進む中国において EV 商用車レンタル・メンテナンスサービスを提供する地上鉄へ2018年に出資。国内外の EV 関連事業を展開すべく地上鉄と戦略提携の覚書を締結。
機械	6 12	● 水資源 ● 汚染防止と資源循環	水・衛生インフラの整備	水/環境プロジェクト	水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じて、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	環境に対する社会要請およびサーキュラーエコミー促進に繋がるより高付加価値な水・環境関連事業の地域展開、優良資産・機能の拡大及び進化を目指す。(JCM等を活用した脱炭素案件開発に取り組んでいく予定)。	<p>水分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豪州及びオマーン/海水淡水化事業 (造水能力日量281,000m³のオマーン最大規模) を展開。引続き、海水淡水化事業等を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。 <p>環境分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中 (計4事業)。同国の廃棄物焼却処理市場の15%にあたる年間130万トンの廃棄物を焼却処理、16万世帯分の国内家庭消費電力に相当する電力を供給。 ● サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開する Environment Development Company (現 SSES) 社へ20% 出資参画中。 ● セルビア/ベオグラード廃棄物処理・発電事業にて、ベオグラード市政府に対し部分サービスを開始。市から排出される新たな廃棄物は環境負荷の無い形で適切な処理が開始され、環境汚染と温室効果ガス排出の削減開始。建設廃棄物のリサイクルも行われている。現在廃棄物処理発電施設の建設中。7項目の SDGs 認証、約21万トンの温室効果ガス削減を見込み、22年10月にはゴールドスタンダードからカーボンプレジットの認証を取得。 ● UAE / ドバイ廃棄物処理・発電事業を2020年12月に契約調印。現在建設中。ドバイ首長国で初めての廃棄物処理・発電事業であり、同首長国で排出される一般廃棄物の半数に及ぶ190万トン/年を処理する世界最大のプラント。 ● 水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・SDGs / ESG 経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組み機能強化を目指す。

指標と目標



気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与): アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
金属	7 7.2 産業と資源効率 13 13.2 気候変動に脅かされる持続可能な消費と生産	● 気候変動の機会 ● 資本導入	気候変動への取組み	● 資源リサイクル事業 ● 鉱山事業 ● 環境対策事業 ● 素材関連事業	● 環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ● 自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	● 循環型ビジネスを主導的に展開。 ● 製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ● ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 ● CCS(CO ₂ 貯留)・CCU(CO ₂ 活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ● 石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組み強化。	● 循環型ビジネスの推進。 ● 製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ● 水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS(CO ₂ 貯留)・CCU(CO ₂ 活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ● 一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組みの実現。	● 持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーンを通じた3R+W(Reduce / Reuse / Recycle + Waste Management)を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、コンビニ等店舗設備・什器等の再利用・再資源化、金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化、2019年度に出資した総合リサイクル企業であるリバーホールディングス(現TREホールディングス)との連携強化等の静脈産業への取組みを着実に推進。 ● グリーン水素生産に必要な水電解装置の世界最大規模のメーカーであるノルウェーのNel社との間で水素分野における戦略的業務協力に関する覚書を締結。両社での水素関連ビジネスの案件発掘・推進を継続。 ● 電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM / ニッケル事業(Platreef案件等)の実現に向け推進すると共に、トレード取り扱いを拡大。 ● 九州北部における、水素の地産地消モデル事業の協同事業化調査をパートナーと継続。 ● CO ₂ 固定化技術(株)を有する豪州MCI社に出資し、同社の技術の日本国内での展開を推進中。2022年7月には大成建設(株)との覚書を締結し、生産物の炭酸カルシウム等のコンクリート原料としての活用につき、検証中。 ● その他のCCUS技術の検討や、CO ₂ 排出量の削減に繋がる様々な取組みも推進中。 ● 現中期経営計画の通り、SDGsへの貢献・取組み強化の観点より、一般炭炭鉱権益から撤退する方針。既に、持分数量の大宗を占めていたコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益と、原料炭と共に一般炭も生産する豪州Ravensthorpe North炭鉱権益を売却実行済み。 ● 自動車用アルミパーツ製造につき、2019年度に出資した日軽金アクトとの北米事業が現地量産を開始。引続き自動車軽量化に寄与するアルミ原料・製品トレードを推進。
エネルギー・化学品	13 13.2 気候変動に脅かされる持続可能な消費と生産	● 移行リスク ● 資源安定供給	気候変動への取組み	石油・ガス権益、液化天然ガス(LNG)プロジェクト	GHG削減を考慮した資源(Transition Fuel)の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、また、低炭素燃料の原料源にもなるガスプロジェクトへの参画機会追求。	持続可能な社会実現に向け、Transition Fuel及び低炭素燃料の原料源として、新規ガスプロジェクトへの参画具現化、及び脱炭素に係る協業へ向けた優良パートナーとの協議を継続実施中。
エネルギー・化学品	7 7.2 産業と資源効率	気候変動の機会	地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮した熱エネルギーの的的利用の取組みを推進します。	● 神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーションによる熱供給の普及推進。 ● 高効率な熱供給プラントの設計・建設・運転。	神宮外苑地区における地域熱供給の安定的な操業維持と、近隣地域への熱供給の普及推進。	近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続中。
エネルギー・化学品	7 7.2 産業と資源効率	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	● 蓄電池関連 ● 電力・環境ソリューション	● 再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。 ● 蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。	機械学習(AI)をベースにした最適充電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。	● 蓄電池の販売数。 ● リサイクル・リユース電池の活用。	● 2023年3月末までの累計販売台数は約5.5万台(約539MWh)。 ● 米国住宅用蓄電池の開発・販売会社Lunar Energy社との資本業務提携。日本市場での住宅用ESS「Smart Star」シリーズへの標準搭載及び拡販を推進するとともに、グリッドシェア(AI制御ソフトウェア)の分散電源制御のグローバル共通プラットフォーム化を推進。 ● 家庭用蓄電池の遠隔制御機能を活用したデマンドレスポンス実証を電力会社と実施中。 ● 日本最大級の蓄電池生産を目指すパワーエックスへの出資。超急速EV充電器を用いたチャージステーションの普及を目指す。 ● ZF Japanの車載リチウムイオン電池を活用した脱炭素社会に向けたサービスについて、合併会社設立を含む共同での事業化検討に合意。 ● リサイクルチェーンとトレーサビリティの確立を目指し、家庭用蓄電池からの廃電池を用いて、リサイクル実証を推進中。

指標と目標



気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与): アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
エネルギー・化学品	7 13	資源安定供給 資本導入	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料(廃棄油等由来)への取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	水素・アンモニア <ul style="list-style-type: none"> 日本エア・リキード合同会社と協働で、2024年開所予定の日本初大型商用車両対応の福島県本宮インターチェンジ水素ステーションを皮切りに、大型水素ステーション建設につき検討継続。 マレーシアの国営石油ガス会社 Petroliam Nasional Berhadグループ、インフラ大手地場企業 Inter Pipeline Ltdと、カナダのクリーンアンモニア製造販売事業の共同事業化調査中。 リニューアブルディーゼル(RD)、再生航空燃料(SAF)等 <ul style="list-style-type: none"> Neste OYJ社製RDの、コンビニ配送車両・タンクローリー車・商用運送車向け給油拠点における使用実現。 Neste社製SAFの全日本空輸株式会社、及び日本航空株式会社への供給合意。Neste OYJ社製SAFのETIHAD航空社への供給開始(2022年10月)。 国土交通省「輸入ニートSAFモデル実証事業」においてSAF供給事業者として参画。Neste OYJ社より輸入するニートSAFをジェット燃料と混合し飛行検査機へ供給。 食品残渣からバイオガスを製造する装置の製造・販売を行う米国ベンチャー企業 Impact Bioenergy社に出資。
エネルギー・化学品	13	資本導入	脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO2回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO2回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO2貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO2回収チェーン(引取り、輸送等)へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO2排出先のCO2回収ニーズを発掘し、CO2輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	伊藤忠石油開発株式会社と共に、二酸化炭素地中貯留技術研究組合へ加入し、同技術の研究開発プロジェクトに参加。経済産業省が推進する先進的CCS事業に関連し、船舶輸送を用いたCCSバリューチェーン事業の実現可能性について協業パートナーと検討中。これら取組みを通じてCO2回収チェーンのビジネスモデル構築を目指す。
エネルギー・化学品	7	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	再生可能エネルギーIPP／再生可能エネルギー関連資材調達／分散電源取組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電所(太陽光・バイオマス・風力)の開発／保有／運営を通じ、再生可能エネルギーの安定供給を実現します。 再生可能エネルギー関連資材調達を通じ、国内外の再生可能エネルギーの活性化を実現します。 太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再生可能エネルギーが身近にある世界を実現します。 	再生可能エネルギー発電所の安定的な運営及び新規開発による再生可能エネルギー資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー資産規模 分散電源規模 	<ul style="list-style-type: none"> VPP Japan社を通じたオンサイト型太陽光発電PPAの拡大(2023年3月末時点 導入件数555件、約120MW)。 出資先であるクリーンエナジーコネクト社を通じて、Amazonに対してオフサイト型太陽光発電PPAにより再生可能エネルギー供給を開始。(2023年2月)
食料	7 13	GHG排出量	気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	ドール事業におけるクリーンエネルギーの活用。	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンの加工食品工場より排出される残渣を原料としたボイラー・発電所の稼働状況。 その他のクリーンエネルギー等の導入状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年7月1日に第二発電所(Polomolok発電所)の商業稼働が開始(第一発電所(Surallah発電所)は21年12月に稼働開始済み)。予定通りパイン残さの他、不可食バナナ残さも含む原料の供給と、バイオガス由来のスチーム・電気を活用したオペレーションを開始。 2022年度残渣投入量実績：97,566MT。
住生活	13	資本導入	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物(スラグ)の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	スラグ事業への出資・参画は継続協議中。

指標と目標

働きがいのある職場環境の整備：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取り組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
総本社	8 働きがい 経済的豊かさ	労働慣行	働き方改革を通じた業務効率化と長時間労働の防止	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び従業員エンゲージメントの向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 勤務状況の定期的なモニタリング実施。 エンゲージメントサーベイの実施。 夏季・冬季の休暇取得促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間法制の遵守。 エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率70%以上。 有給休暇取得率70%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年勤務簿調査を実施し、賃金不払残業を防止。 エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率：2021年度71%。 有給休暇取得率：2022年度 62.2%。
総本社	8 働きがい 経済的豊かさ	労働慣行	従業員の健康力強化	人事	従業員一人ひとりの健康力を向上させ、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える従業員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期健康診断の100%受診目標。 充実した社内診療所及び従業員一人毎の専属医療支援体制の整備。 がんとの両立支援策の推進。 禁煙治療補助プログラムの推進。 生活習慣病高リスク者向けプログラムの継続実施。 ストレスチェックの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期健康診断受診率100%。 特定保健指導受診率55%。 ストレスチェックによる高ストレス者比率5.0%以下。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期健康診断受診率91.7% (23/3/24時点)。 特定保健指導受診率47.0% (2022年度) ストレスチェックによる高ストレス者比率5.0% (2022年度)。
総本社	8 働きがい 経済的豊かさ	労働慣行	社員の持続的な能力開発	人事	企業理念を継承しながら、マーケットインの発想を持って、常にニーズに合わせ商いを変革できる人材の育成に向け、時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムの開発や、主体的な学びの機会を創出し、優秀な人材を継続的に輩出します。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。 海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。 定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。 人材アセスメント、キャリアビジョン支援研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、社員個人のキャリア意識の醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間研修関連経費10億円超。 研修受講実績人数(延べ)50,000名以上。 入社8年目までの総合職、海外派遣率80%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間研修関連経費：16.3億円(2022年度)。 研修受講実績人数(延べ)48,044名。 入社8年目までの総合職、海外派遣率：89.4%(2022年度)。
総本社	5 働きがい 経済的豊かさ 8 働きがい 経済的豊かさ 10 働きがい 経済的豊かさ	労働慣行	多様な人材が活躍する環境の整備	人事	人種、性、宗教、国籍、年齢等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。多様な価値観を受容し、柔軟な働き方等を通じて従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境を整備していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 公平な採用、登用の継続。 多様な価値観を受容し、活かす職場環境作り。 共働き世帯の増加を見据え、育児・介護・不妊治療等と仕事の両立支援の拡充(柔軟な働き方の活用を含む)。 社員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。 60歳超のシニア人材の活躍支援。 LGBTQ等性的マイノリティ従業員への理解・受容促進(従業員教育等)。 障がい者の労働環境に対する合理的配慮。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度未までに以下を達成。 (1) 新卒採用における女性比率25%。 (2) 全社における女性従業員比率25%。 (3) 指導的立場に占める女性比率9%。 (4) 男性育児休業取得率50%以上。 (5) 法定障害者雇用率2.3%の達成。 <p>※(1)～(4)は女性活躍推進法等における一般事業主行動計画にて定めたもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の進捗 (1) 新卒採用における女性比率32.1%(2022年度入社)。 (2) 全社における女性従業員比率24.3%(2023年3月末時点)。 (3) 指導的立場に占める女性比率8.6%(2023年3月末時点)。 (4) 男性育児休業取得率52%(2022年度)。 (5) 障がい者雇用率2.5%(特例子会社含む)(2022年度)。 女性活躍推進委員会での議論の結果以下の施策を導入 (1) 子女が誕生した後の働き方の選択肢を拡充し「育児両立手当」を導入(2022年10月～)。 (2) 全社員を対象にした「朝型フレックスタイム制度」及び「在宅勤務」の導入等、働き方改革を進化(2023年1月～)。 海外含め社員及び家族が利用できる顧問助産師による匿名相談窓口「健康・育児コンシェルジュ」の設置(2023年1月～)。

指標と目標



人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき 課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
繊維	8 働きがい 経済成長	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2022年度は繊維カンパニーにおいて人権デューデリジェンスを実施。全事業を対象に国内外仕入先のスクリーニングを行い、105社からアンケート回答を取得、4社へ訪問調査を実施。結果、人権課題の特定事項は無いことを確認。マニュアル未整備等の発見事項は、来年度サプライヤー調査で継続モニタリング。
機械	8 働きがい 経済成長	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先における全てのステークホルダーの、QOL向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえ、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するDue Diligenceのルール設定・実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するDue Diligenceを実施する。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社ESGチェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認するDue Diligenceを実施。
金属	8 働きがい 経済成長 15 陸の豊かさ	● 鉱山 ● 電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	● 環境・衛生・労働安全 (EHS) や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ● 地域社会への医療、教育等に貢献します。	● EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	● 毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 ● EHS講習会受講率100%。 ● 操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 ● 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ● 操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施 (100%)。	● 主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ● 鉱山事業では、新規1案件、既存7案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ● 出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
食料	8 働きがい 経済成長 15 陸の豊かさ	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	● コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ● パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。 ● 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO / ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	● コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 ● カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品 (サステナブル品) の調達を推進。 ● パーム油：当社調達方針に基づく調達を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 ● コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 ● カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ● 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	● コーヒー豆：22年度の定量目標である「認証品比率15%以上」を達成 (実績28%)。23年度は20%以上を目指す。また、22年6月から、コーヒートレーサビリティプラットフォームであるFarmer Connectを利用し、BtoBレベルでのデジタルトレーサビリティ情報の客先への開示を一部開始した。 ● カカオ豆 (トレーサブル品)：66%達成済み (総量9,025MTのうち、トレーサブル豆5,975MT)。 ● パーム油：サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を実施し、それに基づく買付を継続。並行して認証油取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等の開示も継続。 ● 22年度 RSPO 認証油 取扱比率： ● パーム油 24% ● オレオケミカル製品 65%
食料	8 働きがい 経済成長 9 産業・サービスの革新 15 陸の豊かさ	● 森林 ● 気候変動への適応	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。	● フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。 ● シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。	● 従業員、2023年3月末時点約1,800人。 ● 生産量、2022年生産量 約1.2万トン。
食料	8 働きがい 経済成長 14 海の豊かさ	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物 (鯉鮪類) 産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯉鮪類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	● 2022年7月に漁船6隻を対象としたMSC漁業認証を取得完了。 ● 第二の認証として追加で19隻の漁船に対してMSC漁業認証を申請中。
住生活	8 働きがい 経済成長 12 持続可能な消費と生産	● 森林 ● サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	● 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 ● 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。	● 原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 ● 独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	● 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す (2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%)。 ● サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	● サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 ● 伊藤忠の開発したシステムによってトレーサビリティが確保された原料調達比率は4.5%。 ● サステナビリティ教育活動実施農家数は4,128人/年。 ※ 2022年4月~2023年3月実績ベース
住生活	11 持続可能な都市とコミュニティ	地域貢献	安心・安全・環境に配慮したまちづくり	不動産	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業の推進。	地方行政とも連携し民間資本を活用した公共施設整備事業を推進。	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業を多面的かつ持続的に推進。	宮城県柴田町において、災害時の避難所機能を備えた総合体育館の整備を、官民連携事業として推進中。

指標と目標



健康で豊かな生活への貢献：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
機械	2 気候変動 3 気候変動 8 経済的持続可能性 12 持続可能な消費と生産	食品安全	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への取組み 働きがいのある職場環境の整備 人権の尊重・配慮 健康で豊かな生活への貢献 安定的な食材調達・供給 	DENBA事業全般	DENBA技術を活用した食材の鮮度保持によるフードロスの削減、フードバンクや子ども食堂を通じた生鮮食品の提供による栄養不足の改善に貢献します。障がい者を活用した水耕栽培事業の推進により、障がい者雇用の促進と気候変動の影響を受けない農作物の安定供給に寄与します。	各種サプライチェーンにおけるDENBA技術の導入、障がい者を活用した水耕栽培設備の拡販。	<p>各種サプライチェーンにおけるDENBA製品の普及率向上(2023年度売上換算3億円)、船舶の食糧庫へのDENBA製品導入(2023年度200隻)、全国の子ども食堂へのDENBA付き冷蔵コンテナの普及(2023年度新規5件)、水耕栽培設備の拡販並びに障がい者事業所の開設支援(2023年度にパイロット案件1件以上)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じてDENBA製品の普及に貢献。特に揚げ物調理時の食油使用量をおさえる補助機器DENBA Fryerは、食料油高騰の影響も受け、2022年のみで納入実績1,000台越え。食用油の廃棄ロス削減に大きく寄与。 船舶の食糧庫へのDENBA製品導入は200隻の大大を越える。 子ども食堂へのDENBA付きコンテナは2022年で10件に到達。引き続き全国の子ども食堂運営事業者から相談・打診を受けており、2023年度には更なる普及が目ざされている。
エネルギー・化学品	3 気候変動	医療健康	人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品、及びジェネリック医薬品の開発サポート・販売の推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬・ジェネリック医薬品等の早期承認取得、上市を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠ケミカルフロンティアでジェネリック医薬品の開発サポートを継続し、がん等数種類の医薬品が上市。 伊藤忠ケミカルフロンティアを通じた疼痛緩和剤の北米での販売継続。
食料	3 気候変動	食品安全	安全・安心な食料・食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行います。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資格保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品の安定供給。	食品安全管理システムに関する有資格者および社内資格保有者によるサプライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品を安定的に調達・供給した。
情報・金融	9 産業・インフラ	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	Fintech/IoT/Al/遠隔技術、ビジネスインキュベーション(ベンチャー投資事業)	Fintech/IoT/Al/遠隔技術等の新たな技術革新やビジネスモデルを活かすことで新産業の創出に挑戦。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。	昨年度に引続き、新技術・ヘルスケア分野等における国内外ベンチャー企業へ、ファンドを通じた投資も含めて、新たに6件の投資を実行。新規事業開発に向け、投資先企業との協業を実行中。2022年度は心電図を用いた心臓の異常検出のAIソリューションを提供するベンチャー企業に出資し、国内の医療機関、へのソリューションの普及に向けて取り組んでいる。
情報・金融	3 気候変動	医療健康	人々の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品開発支援事業 健康予防関連事業 医療ヘルスケアIT事業 先端医療機器販売・医療サービス提供 	ICTと高品質な専門人材サービス、及び技術革新が速い医療分野における先端医療機器と高度医療サービスを提供することにより、医療・医療の発展と人々、患者のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> データを活用して医療を最適化する。 各種高度医療機器の取売、地域拠点病院運営サポートビジネスを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療データ関連の新規サービス・事業開発の実現。 既存ビジネスの拡充。 MRI搭載放射線治療機及び頭皮冷却療法システム等、QOLを高める医療機器の普及率増。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度、医療データ関連の会社に出資、事業会社化を実行。 MRI搭載放射線治療機 国立がん研究センター中央病院、埼玉医科大学国際医療センター、江戸川病院の3施設で従来の手法では治療が難しかった難治性がん患者を含む延べ600名へ医療を提供中。 2022年6月より江戸川病院に続き国立がん研究センター中央病院にて最新設備にて難治性がんの治療を受けることが可能となっている。埼玉医科大学国際医療センターは23年3月末から治療を開始し、23年12月末には新松戸中央総合病院でも新たに導入し治療開始予定となっている。 がん患者向け頭皮冷却療法システム 主に乳がん患者を中心とした、抗がん剤治療による脱毛抑制に効果があり、患者・医療従事者の高い評価を受けている。 2022年度末までに、全国26都道府県64施設、80台(販売43台、レンタル37台)稼働中で、延べ2,000名の患者が利用。
情報・金融	8 経済的持続可能性	リテールファイナンス	金融サービスの提供	国内外リテールファイナンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・市場創造に取組み、個人への資金提供を行い、豊かな生活の実現に貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸出残高の拡大。	顧客数と貸出残高。	<ul style="list-style-type: none"> 貸出残高伸長率 2023年3月末時点、前年3月末対比にて記載 UAF: 91.8% EasyBuy: 102.5% FRF: 120.6% ACF: 145.0% ※2018年度営業開始 PDP: 187.2% ※2018年度営業開始 EB、FRF、ACFは堅調に推移。一方、UAFは大口債権返済の影響を受けて残高は減少。 PDPは利益計画未達を主因として2023年度にEXIT予定。

指標と目標



安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき 課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
繊維	12 持続可能な消費と生産	サプライチェーン	製造工程における環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブル素材を核とする原料起点的なバリューチェーン構築を推進します。	循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。 ジャパンサステナブルファッションアライアンスの2050年目標「ファッションロスゼロ」「カーボンニュートラル」に向けた活動の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ECOMMIT社へ出資し、衣類回収サービス「WEAR TO FASHION」の展開を開始。回収した衣料品をリユース、または「RENU」の原材料とすることにより、「RENU」プロジェクトとして循環型経済を更に推進。 ジャパンサステナブルファッションアライアンスでは、「ファッションロスゼロ」「カーボンニュートラル」に向けた政策提言を消費者庁、経済産業省、環境省に今年度実施。
繊維	8 働きがいと経済成長	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2022年度は繊維カンパニーにおいて人権デューデリジェンスを実施。全事業を対象に国内外仕先のスクリーニングを行い、105社からアンケート回答を取得、4社へ訪問調査を実施。結果、人権課題の特定事項は無いことを確認。マニュアル未整備等の発見事項は、来年度サプライヤー調査で継続モニタリング。
金属	12 持続可能な消費と生産	資源安定供給	産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の維持・拡大と次世代に繋がる優良権益の獲得。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代に繋がる優良権益の獲得を目的として2019年度に出資を行った米国Allegheny (Longview) 原料炭炭鉱の開発を着実に継続。 2021年度に大手資源会社BHP社から一部権益を取得したWestern Ridge鉄鉱床において生産を開始。西豪州鉄鉱石事業のコスト競争力を維持・強化。 2022年度には鉄鋼大手ArcelorMittal社等が運営するカナダ鉄鉱石事業(AMMC)に出資し、鉄鋼生産における低炭素化の加速により需要増が見込まれる高品位鉄鉱石を長期安定供給可能な優良権益を獲得。
金属	8 働きがいと経済成長 15 陸域生態系保護	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山 電力・鉱山・油ガス田 	労働安全・衛生・環境リスクに配慮し、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境・衛生・労働安全(EHS)や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 地域社会への医療・教育等に貢献します。 	<ul style="list-style-type: none"> EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。 操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施(100%)。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 EHS講習会受講率100%。 操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施(100%)。 	<ul style="list-style-type: none"> 主管者や事業投資に従事する課に属するカンパニー員を中心に、社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 鉱山事業では、新規1案件、既存7案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
エネルギー・化学品	12 持続可能な消費と生産	プラスチック	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。	<ul style="list-style-type: none"> バイオ系スタートアップ企業であるLactipis社が製造する自然由来の生分解性樹脂を使用した環境配慮型包材を、味の素・東洋インキ・伊藤忠プラスチックと共に共同開発、実用化(2022年5月)。 資源循環社会の実現に向けたデジタルプラットフォーム構築プロジェクト「BLUE Plastics」において、トレーサビリティシステムのプロトタイプを用いたPETボトルリサイクルの実証実験を、ファミリーマートの実店舗で実施(2022年7月)。 テラサイクルジャパンと共同で海洋プラスチックごみをリサイクルした原材料を三菱鉛筆に提供し、三菱鉛筆がその原材料の一部を使用したボールペンを開発。文具業界で海洋プラスチックごみを再生利用した商品として初めてエコマーク認定を取得(2022年7月)。
エネルギー・化学品	7 持続可能なエネルギー 13 気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> 資源安定供給 資本導入 	脱炭素社会/循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料(廃棄油等由来)への取組み。	<ul style="list-style-type: none"> 優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。 	<p>水素・アンモニア</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本エア・リキード合同会社と協働で、2024年開所予定の日本初大型商用車両対応の福島県本宮インターチェンジ水素ステーションを皮切りに、大型水素ステーション建設につき検討継続。 マレーシアの国営石油ガス会社Petroliam Nasional Berhadグループ、インフラ大手地場企業Inter Pipeline Ltdと、カナダのクリーンアンモニア製造販売事業の共同事業化調査中。 <p>リニューアブルディーゼル(RD)、再生航空燃料(SAF)等</p> <ul style="list-style-type: none"> Neste OYJ社製RDの、コンビニ配送車両・タンクローリー車・商用運送車向け給油拠点における使用実現。 Raven社製SAFの全日本空輸株式会社、及び日本航空株式会社への供給合意。Neste OYJ社製SAFのETIHAD航空社への供給開始(2022年10月)。 国土交通省「輸入ニートSAFモデル実証事業」においてSAF供給事業者として参画。Neste OYJ社より輸入するニートSAFをジェット燃料と混合し飛行検査機へ供給。 食品残渣からバイオガスを製造する装置の製造・販売を行う米国ベンチャー企業Impact Bioenergy社に出資。

指標と目標



安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗割合(レビュー)
食料	8 持続可能な生産・消費の推進 15 陸域生態系保護の推進	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品(サステナブル品)の調達を推進。 パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO/ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品(サステナブル品)の調達を推進。 パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 <ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆:サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 カカオ豆:サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> コーヒー豆：22年度の定量目標である「認証品比率15%以上」を達成(実績28%)。23年度は20%以上を目指す。また、22年6月から、コーヒートレーサビリティプラットフォームであるFarmer Connectを利用し、BtoBレベルでのデジタルトレーサビリティ情報の客先への開示を一部開始した。 カカオ豆(トレーサブル品)：66%達成済み(総量9,025MTのうち、トレーサブル豆5,975MT)。 パーム油：サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を実施し、それに基づく買付を継続。並行して認証油取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等の開示も継続。 22年度 RSPO 認証油 取扱比率： <ul style="list-style-type: none"> パーム油 24% オレオケミカル製品 65%
食料	8 持続可能な生産・消費の推進 9 産業・労働者の公正な働き場の確保 15 陸域生態系保護の推進	森林 気候変動への適応	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	<p>ドール事業において、天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた雇用拡大・生活環境整備を企図した新たな産地開拓。</p>	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンに次ぐ産地開拓としてシエラレオネにおいてパイナップル栽培を実施。 シエラレオネのパイナップル加工食品の商業生産・輸出開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員、2023年3月末時点約1,800人。 生産量、2022年生産量 約1.2万トン。
食料	8 持続可能な生産・消費の推進 14 海洋資源の持続可能な利用	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物(鯉類)産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯉類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	<ul style="list-style-type: none"> 2022年7月に漁船6隻を対象としたMSC 漁業認証を取得完了。 第二の認証として追加で19隻の漁船に対してMSC 漁業認証を申請中。
食料	12 持続可能な消費の推進	汚染防止と資源循環	環境に配慮した資源や素材の供給・活用	生鮮食品分野	食品ロスの低減を通じて、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献します。	<p>日本・産地(フィリピン)で廃棄される規格外品のドールバナナをMottainaiバナナとしてブランド・製品化し、市場に流通させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品への多角化、及びバナナ以外の商品展開を検討。 再利用バナナの取扱いの増加を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン産地で規格外として発生しているMottainai Bananaを使用した加工食品が販売中。 Dole NB商品：BANANA Dole Dippers、果物の恵みゼリーバナナ&キウイ 賛同企業商品：スマイルバナナアイス(ロッテ)、バナナミルク(FM)、東京ばな奈、製パン各種 FMPB(ファミマル)向けにDoleが供給している生鮮バナナの規格外品を日本国内にてビュレに加工し飲料等のFM加工食品向けに供給。 上記加工食品向けで再利用したバナナ：約670MT(Dole Philippines, 2023年3月末時点) 7days BANANA、BANANA STSAND等バナナジュース専門店やDean and Delucaでのプロモーションは引き続き継続中。 メディアへの露出件数：1,101件(2023年3月末時点) 再利用した日本国内規格外バナナ：約20万本(約30MT)
住生活	15 陸域生態系保護の推進	森林	持続可能な森林資源の利用	パルプ チップ 木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の比率を100%とする。	2022年度に取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の取扱比率は、パルプ・木材で100%、チップで97%。
住生活	8 持続可能な生産・消費の推進 12 持続可能な消費の推進	森林 サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	<ul style="list-style-type: none"> 保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたりスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す(2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%)。 サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 伊藤忠の開発したシステムによってトレーサビリティが確保された原料調達比率は4.5%。 サステナビリティ教育活動実施農家数は4,128人/年。 ※ 2022年4月～2023年3月実績ベース
情報・金融	12 持続可能な消費の推進	汚染防止と資源循環	持続可能なライフスタイルを実現する商品の提供	リユース・リサイクル事業	国内における携帯中古端末の流通を通じ、限りある資源の有効利用による持続可能な社会の発展に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 調達ソースの多角化による継続的かつ安定的な資源(機器)再活用を実現。 携帯中古端末における認知度向上を図るため、各メディアへの露出等啓蒙活動の実行・促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目(機種)及び調達ソースの拡大。 流通チャネルの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱品目(機種)に関して、534機種(21年度)⇒671機種(22年度)に増加。(前年度比25.6%増加) 調達ソースに関して、21年度の計3社(日本1カ国)⇒22年度は計6社(日本、香港、US含む3カ国)に増加。 流通チャネルとしては、大手EC事業者での販売を開始し好調な水準を維持。

指標と目標

👤 確固たるガバナンス体制の堅持：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合(レビュー)
総本社	16 PEOPLE INTEGRITY	ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野における高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。 ●中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。 	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会の多様性を維持(社外取締役 常時1/3以上：10人中4人、取締役女性比率：10人中2人、監査役に女性登用、企業経営経験のある社外取締役1人/社外監査役1人を選任)。 (2) ガバナンス報酬委員会・指名委員会の委員長は社外取締役、構成人員については社外役員過半数(7人中4人)を維持。 (3) 女性活躍推進委員会の委員長は女性社外取締役、構成人員については社外役員半数、女性半数(夫々6人中3人)を維持。
総本社	16 PEOPLE INTEGRITY	ガバナンス	コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという社員の意識をさらに醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓蒙内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接社員へ訴えかけることの継続。	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年4月～5月 伊藤忠グループの2021年度を対象としたコンプライアンス体制のコンプライアンスモニター・レビューを実施。調査対象は本社全組織、国内支社、海外ブロック、グループ会社及びその孫会社の計 452 組織で、各組織の整備状況の把握と推進が目的。 ●2022年9月～11月 単体全営業組織、国内グループ会社63社を対象に、独禁法・下請法遵守状況モニタリングを実施。所定フォームに基づく質問への回答に基づき個別確認及び実態調査の結果、大きな問題点は見当たらなかった。 ●2022年12月～2023年2月 2021年度に再発防止策が策定されたコンプライアンス関連事案の内、モニタリングの必要性の高い事案を抽出し、その実施状況を調査。結果、適切に履行されていることを確認した。 ●2022年度 コンプライアンス巡回研修実施状況(受講者数、開催回数等)は以下の通り。 単体向け：3,263名(全員録画版視聴) 国内グループ会社：14,872名(以下内訳) ・対面・ZOOM形式：49社/86回、出席者数 7,108名 ・録画版視聴：28社、視聴者数 7,764名(会社数はウェビナー形式での重複受講した会社を含む)
総本社	16 PEOPLE INTEGRITY	ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保するため、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	各リスク管理責任部署による2022年度のアクションプランに対する進捗状況のレビューを実施。当該期間に発生した事象への対応等を含め、リスク管理体制は機能している旨、統合RM部が取り纏めて2022年10月開催の内部統制委員会(上期レビュー)及び2023年4月開催の同委員会に報告済み(通期レビュー+2023年度アクションプラン)。

外部との協働

イニシアティブへの参加

サステナビリティ推進にあたっては、以下各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、伊藤忠商事の企業理念である「三方よし」を果たしてまいります。



* United Nations Global Compact
<https://www.unglobalcompact.org/>

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な廃止
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の理事会員企業であり、また社員の出向協力も行う等積極的に活動に参画しています。

GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っています。2022年度、伊藤忠商事は以下の各分科会に参加しました。

- ESG 分科会
- レポートニング研究分科会
- サプライチェーン分科会

TCFD コンソーシアム

取組み詳細は P58 をご覧ください。

CDP (気候変動・水セキュリティ)

取組み詳細は P58 をご覧ください。

環境省「COOL CHOICE」

取組み詳細は P58 をご覧ください。

* 気候変動キャンペーン「COOL CHOICE」
<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/index.html>

経済産業省「GX リーグ」

取組み詳細は P58 をご覧ください。

* GX リーグ
<https://gx-league.go.jp/>

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative (JCI))

取組み詳細は P58 をご覧ください。

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)

取組みの詳細は P157 をご覧ください。

* RSPO ホームページ
<https://www.rspo.org/>

GPSNR (Global Platform for Sustainable Natural Rubber)

取組みの詳細は P155 をご覧ください。

* GPSNR 会員一覧
<https://sustainablenaturalrubber.org/our-members/>

日本経済団体連合会

- 環境安全委員会
- 1% (ワンパーセント) クラブ
- 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)
- 企業行動・SDGs 委員会
- 公益信託 経団連自然保護基金 / 経団連自然保護協議会

日本貿易会

- 地球環境委員会
- 社会貢献・ABIC 委員会
- サステナビリティ・CSR 研究会

CSR Europe (Corporate Member)

* CSR Europe (Corporate Member)
https://www.csreurope.org/#block-yui_3_17_2_1_1583920013766_98565

一般社団法人 ESG 情報開示研究会

* 会員一覧
<https://edsg.org/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e4%b8%80%e8%a6%a7/>

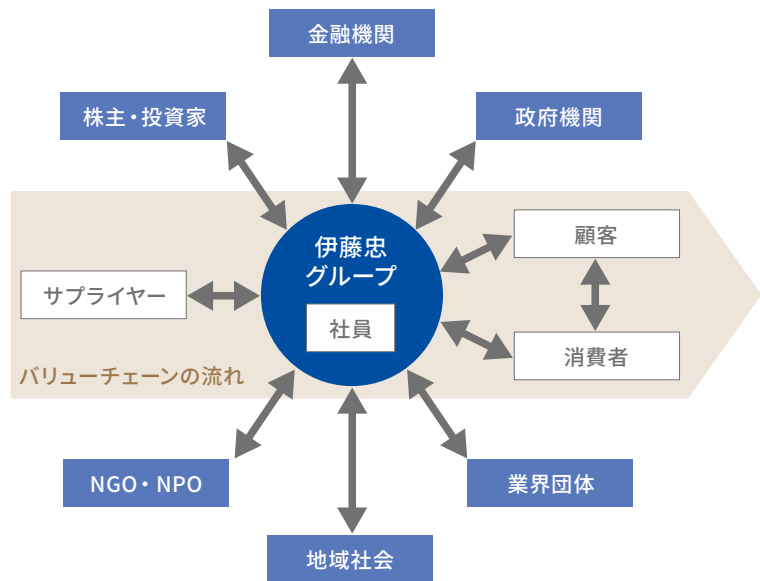
外部との協働

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、世界規模で展開する多様な事業活動において、様々なステークホルダーとの対話を重視しています。下記の対話方法を通じて伊藤忠グループの活動情報を提供し、またステークホルダーから伊藤忠商事に対する期待や懸念について認識しています。今後とも、課題対応策を事業活動へ反映しながらサステナビリティを推進することで、企業価値の向上を目指していきます。

● マルチステークホルダー方針 (https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/multi_stakeholder_policy.pdf?230404) 



ステークホルダー	頻度	取組みの概要	主要な対話方法
サプライヤー・顧客・消費者	定期的 随時	取引先との公正・公平な取引を行い、法令等を遵守すると共に、連携して人権・労働及び環境等の社会課題に対処したサプライチェーンマネジメントを構築し、消費者への安全・安心な商品・サービスの提供に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合レポート/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通達 ● 品質管理やサプライヤー・サステナビリティ調査 ● 代表お問い合わせ窓口 ● 顧客との対話
株主・投資家・金融機関	定期的 随時	持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーとの対話を重視しています。いただいたご意見を、経営戦略や、財務・資本政策等に反映し、コミットメント経営の実践を通じて企業価値の向上に繋げることでポジティブサイクルを回し続ける、実行性のあるエンゲージメントに努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 分野別説明会 ● 個人投資家向け説明会 ● 統合レポート/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● 統合レポート説明会 ● 海外ロードショー ● 証券会社主催コンファレンス ● ESG投資家からの調査・格付け対応 ● Debt IR ● SRとの個別エンゲージメント
政府機関・業界団体	随時	国内外の政府機関や地方自治体等の策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関及び自治体や業界団体と連携してビジネス振興を行うことで、社会課題の解決や国際社会の持続的発展を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府・各省庁関連委員会、協議会等への参加 ● 財界・業界団体を通じた活動(日本経済団体連合会、日本貿易会等)
地域社会・NGO・NPO	随時	事業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備、生活水準の向上、教育環境の整備等の地域の社会的課題の解決を目指し、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。NPO/NGOとの対話と協働により社会的課題の解決に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動・ボランティア活動 ● アドバイザリーボード ● 事業案件周辺の地域住民との対話 ● NGO・NPOとの定期的なコミュニケーション ● NGO・NPO、地域社会等の情報発信支援
従業員	随時	「厳しくとも働きがいのある会社」を目指し、全従業員のモチベーション・貢献意欲向上を実現するための各施策、制度の整備に努めます。多様な人材が仕事を通じ、自己成長・社会貢献の機会を主体的に想像し、挑戦する組織風土の醸成に取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内イントラネット・機関誌を通じた情報提供 ● 各種研修・セミナーを通じた能力開発機会の提供 ● キャリアカウンセリングの実施 ● 相談内容に応じた社員相談窓口の設置 ● エンゲージメント・サーベイの実施 ● 労協協議会(経営協議会、決算協議会等)の実施 ● カンパニー毎の社員総会の実施 ● 社員表彰制度 ● 従業員持株制度 ● 健康経営 ● ビジネスアイデア募集制度(マーケットインBOX)

参考データ：2022年度 業界団体等及び社会貢献活動への支出額

(単位：百万円)

貿易団体、経済団体、その他業界団体	83	社会貢献活動(うち寄付金)	894(119)
政治団体	30		
計	113		

外部との協働

第三者意見

企業を取り巻くサステナビリティ課題は気候変動、生物多様性、人権など非常に多岐にわたるとともに、事業のバリューチェーン全体での取り組みが必要になっています。総合会社はその事業の多様性や国際性のため、通常の事業会社に比較してその事業の広がりやステークホルダーの多様性が極めて高く、サステナビリティ課題への対応が容易ではありません。その環境下において、伊藤忠商事は、GHG 排出量の把握・開示、人権デューデリジェンスの対象範囲の拡大や苦情処理メカニズムの導入など、困難な課題に対しても取り組みが着実に進捗しているように感じられます。その結果、さまざまな ESG 評価においても高い評価を維持しています。

伊藤忠の取り組みは、こうしたリスク対応のみならず、「三方よし」の企業理念のもと積極的に SDGs を事業機会と捉えているところに特徴があります。脱炭素等の新事業への参入のみならず、天然ゴムのトレーサビリティ、サステナビリティの実現を目指す「Project Tree」のような、川上から川下のステークホルダーを巻き込んだ取り組みや、ジャパンサステナブルファッションアライアンスなどのような業界横断的な枠組みづくりに取り組んでいることは、まさに SDGs の時代に相応しいアプローチと言えるでしょう。さまざまなステークホルダーの声を聞き、リスクに適切に対応するとともに、より善い未来に向けた使命にチャレンジし、新たな解を世の中にもたらすことを期待しています。



LRQA サステナビリティ株式会社
代表取締役
富田 秀実